

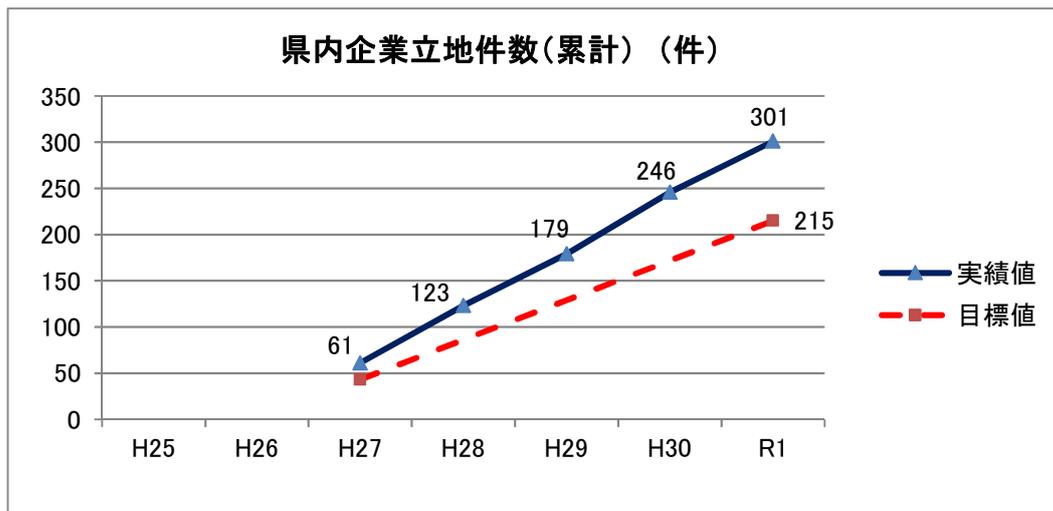
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		県内企業立地件数（累計）					（単位：件）	目 標	担当課
平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和元年	商工労働部 企業立地課	
	(43)	61	123	179	246	301	215		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。【注】（ ）内は目標設定時の現状値（22～26年平均）

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい”がかなう千葉づくり	①地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・東京と大阪にて企業誘致セミナーを開催し、299名の参加者に対して、知事が本県の立地環境をPRしました。
- ・国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえ、積極的な企業訪問（1,251件）を行いました。
- ・物件情報や開発許可等に関する助言・情報提供等により外資系企業の誘致を推進し、アメリカの大手IT企業(Google)等の立地が決定しました。
- ・立地企業補助金制度において、令和元年度より、中小企業に対する要件の緩和を行うとともに、産業用地整備や空き公共施設整備に係る市町村支援メニューを創設し、企業や市町村への支援を行いました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・誘致可能な産業用地が減少していくことが想定されます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・産業用地の情報収集の強化が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・企業誘致セミナー等の開催により、本県の立地環境をPRしていきます。
- ・地元市町村や金融機関との連携を強化し、補助金制度の周知と産業用地情報の収集を行います。
- ・ワンストップサービスを行うちば投資サポートセンターと連携し、補助金制度を活用する外資系企業の誘致を推進していきます。
- ・空き公共施設等への企業誘致について、市町村のほか金融機関や商工会等の関係団体と連携しながら、推進していきます。

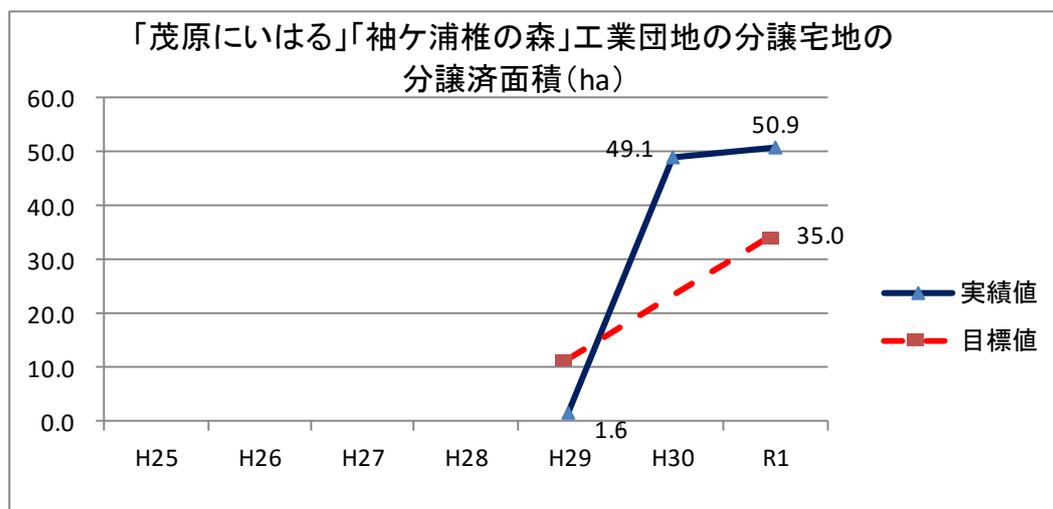
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		「茂原にはる」「袖ヶ浦椎の森」 工業団地の分譲宅地の分譲済面積					(単位：ha)	目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	商工労働部 企業立地課	
				整備完了 1.6	49.1	50.9	35		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい”がかなう千葉づくり	①地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進



「茂原にはる工業団地」の分譲面積は約19ha、「袖ヶ浦椎の森工業団地」の分譲面積は約32haであり、2団地合計の分譲面積は約51haである。平成29年度に整備が完了し、令和元年度に分譲を終了したところである。

・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> 工業団地の造成工事については、平成29年度に都市計画法上の完了検査を受け、整備が完了しました。 分譲については、平成28年度に1回目、平成29年度に2回目、平成30年度に3回目、令和元年度に4回目の入札を実施し、茂原・袖ヶ浦それぞれ全区画で土地売買契約の締結及び所有権移転登記が完了しました。
【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に整備が完了し、分譲も令和元年度に終了しました。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> 土地売買契約の締結や所有権移転登記は完了した一方、今回のコロナ感染症の影響を受けて、着工が遅れている企業が少数存在します。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> 土地売買契約の締結にや所有権移転登記は完了した一方、未操業の企業は存在することから、早期の操業を働きかけるとともに、買戻特約の解除など、県として操業に関連した事務手続きを進めます。

令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		六次産業化・地産地消法に基づく認定 件数（累計）					（単位：件）	目 標	担当課																							
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	農林水産部 流通販売課																								
25	34	36	43	45	47	52	120																									
*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。																																
【関連項目】																																
戦略	大項目					中項目																										
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり					②力強い農林水産業の確立																										
<p style="text-align: center;">六次産業化・地産地消法に基づく認定件数(累計)(件)</p> <table border="1"> <caption>実績値と目標値の比較</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>25</td><td>25</td></tr> <tr><td>H26</td><td>34</td><td>34</td></tr> <tr><td>H27</td><td>36</td><td>36</td></tr> <tr><td>H28</td><td>43</td><td>43</td></tr> <tr><td>H29</td><td>45</td><td>45</td></tr> <tr><td>H30</td><td>47</td><td>47</td></tr> <tr><td>R1</td><td>52</td><td>120</td></tr> </tbody> </table>									年度	実績値	目標値	H25	25	25	H26	34	34	H27	36	36	H28	43	43	H29	45	45	H30	47	47	R1	52	120
年度	実績値	目標値																														
H25	25	25																														
H26	34	34																														
H27	36	36																														
H28	43	43																														
H29	45	45																														
H30	47	47																														
R1	52	120																														

・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・農林漁業者が自ら生産から加工・流通や販売まで携わり経営の多角化を目指す「6次産業化」を推進するため、農林漁業者からの相談にワンストップで対応する窓口として、千葉県6次産業化サポートセンターを令和元年度も引き続き設置しました。
- ・農林漁業者が抱える課題解決を図るため、千葉県6次産業化サポートセンターに管理栄養士等の食品加工の専門家や、バイヤー経験者、中小企業診断士などをはじめとする計20名の専門家（6次産業化プランナー）を登録しました。千葉県6次産業化サポートセンターからは、県内14事業者に対して延べ59回、6次産業化プランナーを派遣し、新商品企画や事業計画作成、販路開拓等に関する支援を実施しました。この結果、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数が5件増加しました。
- ・6次産業化を目指す農林漁業者等を対象に販売力向上や品質管理など、事業化に必要なノウハウや知識を習得することを目的に、全6回の連続講座である「ビジネス講座」のほか、現場での加工・販売の実践的なインターンシップ研修を4日間開催しました。
- ・『ブランディング』×『PRの工夫』で売上アップを目指す』をテーマとした交流会を開催し、農林漁業者や行政機関担当者をはじめ87人が参加しました。
- ・農商工連携や地域資源活用など中小企業支援策との連携を強化するため、国及び県内関係機関で構成する「6次産業化・農商工連携推進協議会」を開催し、「千葉県6次産業化戦略」の改訂を行いました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定制度ができる以前から6次産業化を志向していた農林漁業者は制度発足後3年程度で認定を受けており、制度発足から9年が経過し、新たに6次産業化を志向する農林漁業者の掘り起こしが十分でないことが認定件数が増加しない要因となっています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・「6次産業化・農商工連携推進協議会」等の関係機関相互で情報共有を行いながら、新たに6次産業化に取り組む事業者の発掘を推進し、6次産業化に取り組む意向のある農林漁業者等に対しては個別相談対応も含めて重点的に支援していく必要があります。
- ・また、新たな課題として、すでに6次産業化を実践している総合化事業計画認定者について、計画通りに事業が進まず、所得の向上につながっていない事例が見受けられます。そのため、今後は総合化事業計画の認定件数を増やすことも重要ですが、実現可能な事業計画を策定し、事業実施後も経営状況に注視しながらフォローを行っていく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・裾野を広げた研修会や交流会の開催により、6次産業化の新たな事案の掘り起こしを行うとともに、参加者の情報を関係機関で共有しながら、事業活用等のニーズがあれば速やかに支援できるサポート体制の構築を進めます。
- ・千葉県6次産業化サポートセンターの設置・運営を通して、総合化事業計画の認定推進及び認定者に対するフォローアップを行います。支援に当たっては、支援対象者を選定して具体的な所得向上が見込めるビジョンを持った意欲のある農林漁業者に対し、ニーズに応じた6次産業化プランナーを派遣するとともに、サポートセンターを6次産業化に係わる相談のワンストップ窓口としてさらなる周知を図ります。
- ・千葉県6次産業化サポートセンターに登録されている6次産業化プランナーを拡充し、中央6次産業化サポートセンターと連携して、農林漁業者からの様々な課題に対応できるよう支援体制を強化します。
- ・農商工連携や地域資源活用など中小企業支援策との連携を強化するため、国及び県内関係機関で構成する「6次産業化・農商工連携推進協議会」を通じて、6次産業化と農商工連携の取組を一体的に推進していきます。

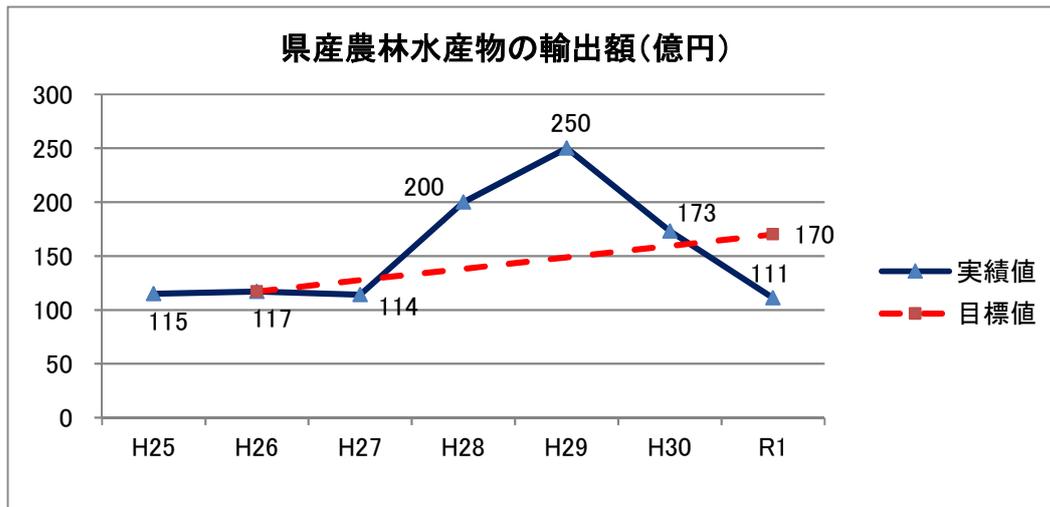
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		県産農林水産物の輸出額					(単位：億円)	目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	農林水産部 流通販売課	
115	117	114	200	250	173	111	170以上		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	②力強い農林水産業の確立



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> 県産農水産物と食品の輸出に取り組む企業・団体が構成される「千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会」の活動を支援し、令和元年度は協議会においてタイ、香港、マレーシアなどの国内外の見本市等に出展しました。 海外トップセールスで関係を構築した海外バイヤー等と連携し、タイ、マレーシア、シンガポールでの現地の小売店、飲食店等で県産農水産物の販促活動（フェア）等を実施しました。また、販路開拓や輸出品目の拡大に向けて、シンガポールからバイヤーを県内に招へいし、産地視察や県内事業者等との商談会などを行いました。海外でのPRの成果として、トップセールスを契機としてタイやマレーシア等への県産農水産物の輸出が始まり、その後の継続的なプロモーションにより、特にマレーシアでのサツマイモの輸出が伸びています。 生産者団体等による主体的な輸出の取組に対して助成を行い、県産農林水産物の輸出を推進しました。また、輸出を進める上で必要な機械などの整備を希望する生産者団体等を支援しました。
【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年の県産農林水産物の輸出額は約111億円（対前年比約64%）となりました。野菜・果実類等の輸出額は引き続き伸びたものの、輸出額の大半を占める植木と水産物について、植木は検疫の関係で中国向けの輸出が減少するとともに、水産物は前年に引き続き主力のサバの国内需要の増加や他品目での不良、台風被災の影響などにより輸出が減少するなどしたことが、大きな減少要因となりました。

- ・海外への農林水産物の輸出は重要な販路の一つですが、東日本大震災及び原発事故の影響により、複数の国・地域で輸入停止や放射性物質検査証明書の添付が必要などの、様々な規制が措置されています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・諸外国における最新の輸入規制や市場動向を把握するとともに、貿易実務ノウハウの情報提供等をはじめとした既存の輸出支援に加え、新たな国や品目での輸出の取組に挑戦する生産者や輸出を志向する若手農業者への支援を積極的に進めることが有効です。
- ・海外トップセールスやフェア等を実施した国に対し、輸出の定着に向けて継続的なフォローアップに取り組むとともに、平成30年7月に県産農産物の輸入規制が解除された香港等、輸出に有望な新たな国・地域及び品目の開拓についても視野に入れた取組が必要です。
- ・県産農林水産物の輸出を一層拡大するためにも、台湾等で未だ続く輸入規制措置の解除に向けて、現地の消費者等に対して、県産農林水産物の安全性への理解につながる取組が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・生産者団体等による主体的な輸出の取組に対し、引き続き積極的に支援します。特に、県により販路を開拓した東南アジア地域において、輸出の定着・拡大につながる取組や、新たな輸出のチャレンジにつながる取組等について、積極的に支援を進めます。
- ・本県において、県産農林水産物・食品の輸出事業の核となっている「千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会」の活動を継続的に支援します。
- ・トップセールスを行ったタイ、マレーシア、シンガポールでの県産農水産物のプロモーション活動を継続するとともに、新たな販路の開拓・拡大として、平成30年7月に本県産農産物の輸入規制が解除された香港でのプロモーションを実施します。
- ・新型コロナウイルスの状況を注視するとともに、原発事故により輸入規制を行っている一部の国・地域に対して、的確な情報の把握と事業者等への情報提供を行っていきます。また、国と連携のもと、放射性物質に関連して県産農林水産物の輸入を規制している国・地域に対し、引き続きあらゆる機会を捉えて安全性をPRし、速やかな規制緩和を目指します。

令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

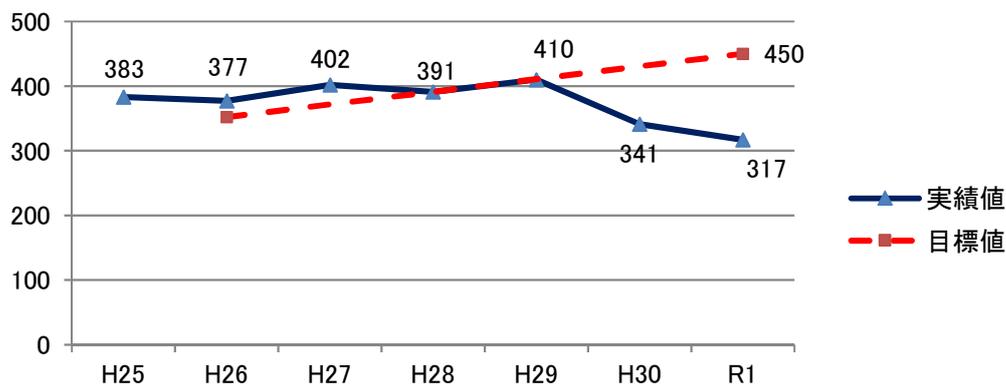
指標名：		新規就農者数					(単位：人)	目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	農林水産部 担い手支援課	
383 (341)	377 (352)	402 (372)	391 (394)	410 (393)	341 (384)	317 (372)	450		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。()内は直近5年間の平均値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	②力強い農林水産業の確立

新規就農者数(人)



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・農業関係高校14校と連携して399名の生徒に先進農家視察等の啓発活動を実施したほか、千葉県立農業大学校や先進農家等において、就農希望者35名に6～12か月間の長期研修を実施しました。
- ・県内13か所に新規就農相談センターを設置し、724件の就農相談を受けました。
- ・新規漁業就業者を確保するため、全国漁業就業者フェアや県が実施した水産業就業相談会でのマッチングに取り組むとともに、高校生を対象としたインターンシップや就業希望者を対象とした漁業技術研修を実施しました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・独立して農業経営を行う場合、地域の生産者・住民の協力なしに技術習得や農地確保をすることは容易ではありません。また、他産業の就業環境が改善し、担い手確保が競合したため、新規就農者が減少傾向となっています。
- ・漁業についても雇用情勢の改善による他産業との競合により新規就業希望者が減少していることや、他地域の就業希望者を受け入れづらい地域性などから、就業から定着までつながりにくい事例も見られています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・研修から定着まで地域で一貫して新規就農希望者を受入れ、研修中から地域のネットワーク作りができる体制が必要です。また、農業の現場で働くとはどのようなことか、広く情報提供し、農業の魅力をPRすることが必要です。
- ・漁業未経験の新規就業者を対象とした技術研修や生活相談に対する支援など、指導を行う漁業者や漁業協同組合等と連携して実施し、新規就業や定着を促すことが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

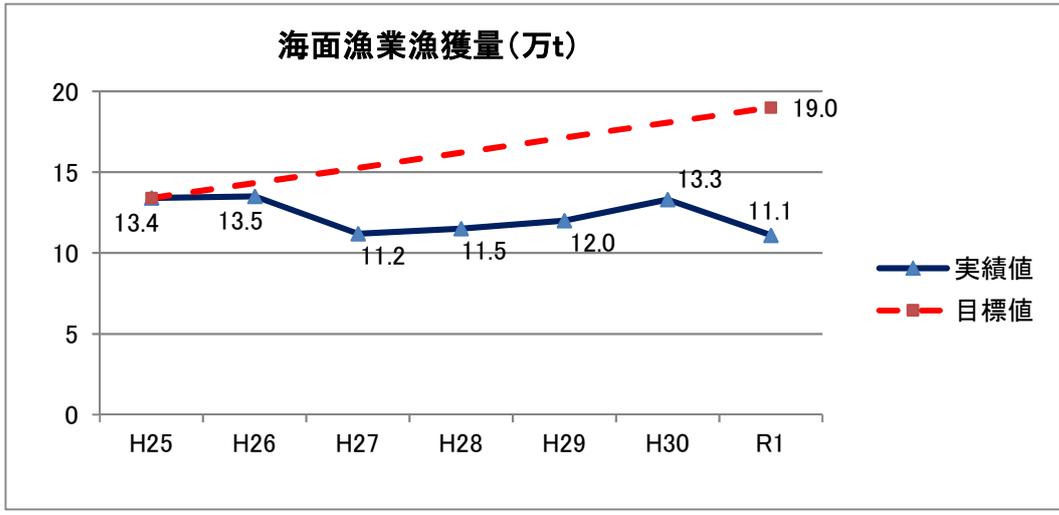
- ・千葉県立農業大学校での実践的な長期研修を実施するほか、農業者、関係機関が一体となった新規就農希望者の受入に向け、優良事例の紹介等により各地域へ体制整備の働きかけを行います。また、県域や地域単位の新規就農者交流会を引き続き実施し、生産者との交流機会を設けます。農業の魅力 PR においては、就農相談会等のイベントで、先輩新規就農者や求人を行う農業法人等から直接話を聞く機会を設けていくと共に、農業関係高校の生徒等に対して就農啓発活動を継続して実施します。
- ・漁業就業に必要な情報をまとめた冊子を作成し、就業相談会等で活用して新規就業者の確保に努めるほか、引き続き千葉県地域漁業担い手確保・育成協議会と連携して漁業技術研修等を実施するとともに、市町村及び漁協による地域の受入体制の強化を図り、就業・定着しやすい環境づくりを推進していきます。

令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		海面漁業漁獲量					(単位：万t)	目 標	担当課
平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和元年	農林水産部 水産課	
13.4	13.5	11.2	11.5	12.0	13.3	11.1 (速報値)	19		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】		
戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	②力強い農林水産業の確立



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
・漁業者の所得向上などを目指して地域が定めた「浜の活力再生プラン」の実現に向けて、荷捌施設の整備などの支援をしました。また、計画的な種苗放流などにより水産資源の維持増大を図りました。
【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】
・漁船等の設備の老朽化や水産資源の減少の影響も受けているほか、令和元年度は房総半島台風などによる被害により、出漁日数が激減した影響もあり、海面漁業漁獲量は前年を下回りました。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
・漁業・養殖業の省力化・低コスト化につながる生産体制づくり、付加価値の向上などにより、限りある資源を有効に活用することで、水産業の収益力を向上させることが重要です。また、水産資源の適切な管理や有用魚介類の種苗放流等の推進も重要です。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
・今後も浜の活力再生プラン及び浜の活力再生広域プランに基づいた生産力向上や付加価値向上に向けた取組や施設整備を支援することで水産業の収益力の向上を図ります。また、資源管理型漁業の推進や有用魚介類の種苗生産・放流を行うことで水産資源の維持・増大を図ります。

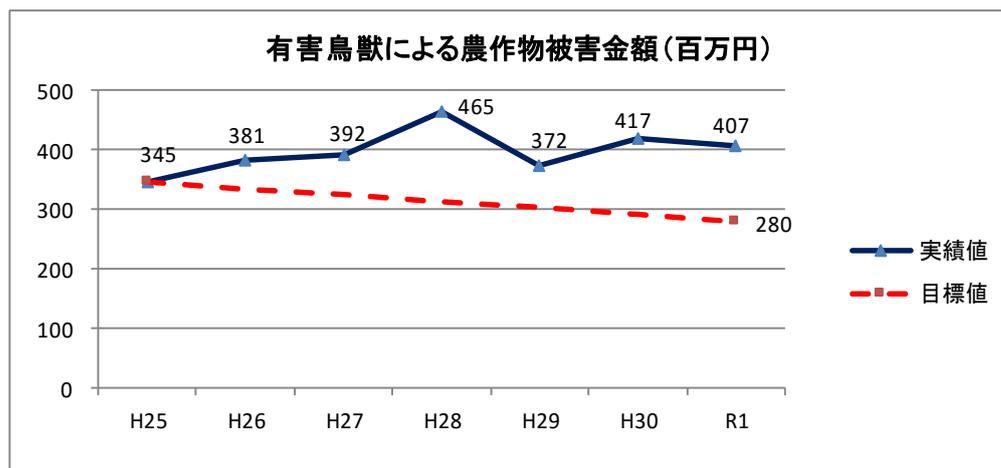
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		有害鳥獣による農作物被害金額					(単位：百万円)		目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度			
345	381	392	465	372	417	407	280以下		農林水産部 農地・農村 振興課	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	②力強い農林水産業の確立



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・イノシシなどの有害鳥獣対策については、捕獲用わな(22市町で681基)や防護柵の設置(17市町で229km)に対する助成のほか、集落ぐるみで行う捕獲・防護や、餌となる収穫しない農作物の処分や耕作放棄地の解消など、集落にイノシシを寄せ付けない環境づくりについて支援する事業を4集落において行うとともに、県内19市町169haで、農業者等を主体とした活動組織が行うイノシシの棲み家となっている耕作放棄地の刈払い作業に対して助成を行いました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・野生鳥獣の被害対策の成功例が限られており、ノウハウが十分に蓄積されていません。また被害地域が県北部へと拡大しています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・野生鳥獣の被害対策について、防護柵や捕獲用わなの設置だけでなく、地域ぐるみで行う生息環境管理など一体的な取組が必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・野生鳥獣の被害対策について、集落ぐるみで自主的に対策に取り組む機運がある地域において専門家による現地指導を行い、その成果を広域的に普及します。また、イノシシの棲み家となる耕作放棄地の刈払い作業の効果的な方法等、普及・啓発します。

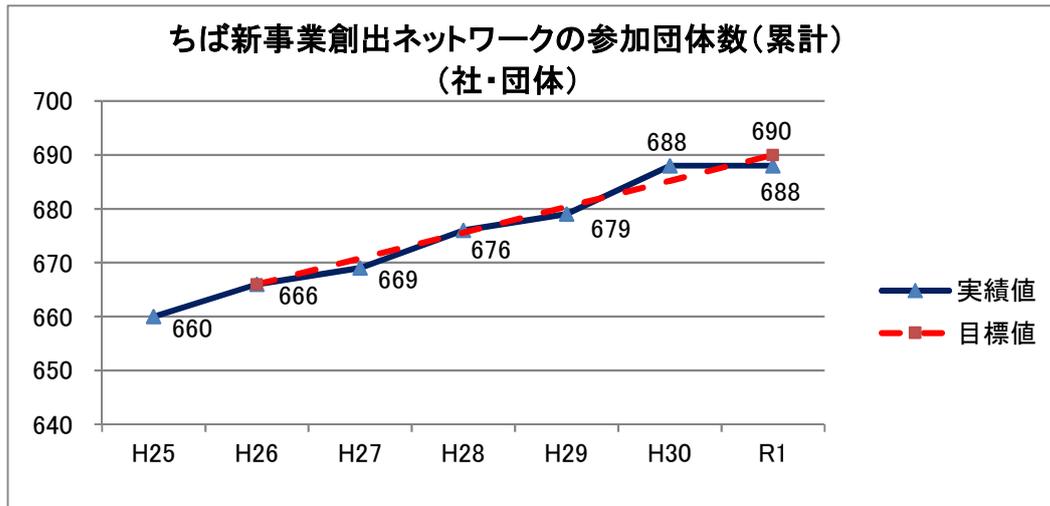
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：	ちば新事業創出ネットワークの参加団体数（累計） （単位：社・団体）						目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	商工労働部 産業振興課
660	666	669	676	679	688	688	690	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	③未来を支える新産業等の振興



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> 県内企業による新たな社会ニーズに対応した新製品・新技術開発を促進し新産業創出につなげるため、千葉県産業振興センターに研究開発コーディネーターを5名配置し、産学官の連携による研究開発を支援するとともに、国などの公募事業を活用して28件の研究開発事業を推進しました。 また、企業相互間、企業・大学間の共同研究の推進に資するネットワークの形成促進に向け、セミナーや見学会などを5回開催し、のべ237名の参加がありました。
【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等が新製品・新技術開発を行う場合、直面する様々な問題を単独で解決することは難しいことから、技術力のある大学や研究機関、民間企業等からの協力を得ながら、連携して問題解決にあたるのが不可欠です。しかし、中小企業等に本ネットワークの有効的な活用方法をあまり知られていないことが、連携の推進が拡大されない要因となっています。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> 問題を抱えた企業が適切に対応をしていく上で必要な「産学官連携」を促進するため、企業相互、企業・大学間のネットワーク拡大、充実及びこれをコーディネートする役割が今後ますます重要となります。 産学官等の連携に取り組む中小企業等へ、研究開発コーディネーターによる相談等の支援ならびに連携を推進する本ネットワークの存在についての更なる周知が必要です。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、研究開発コーディネーターを設置するとともに、連携促進の機会として、新たな社会ニーズに応じた魅力あるセミナーや企業経営の参考となるような見学会を開催し、また、その都度ネットワーク参加についてPRを行います。さらに、国等の競争的資金の獲得を伴走支援し、産・学・官連携による研究開発の促進を図ります。 研究開発費用を必要とする企業に向けた各種補助金や、研究開発コーディネーターによる相談窓口業務等、各種支援メニューに関する説明会を行うことにより、産学官連携促進に向けて更なる周知を行います。また、掘り起こしを行うため、インキュベーション施設への新規入居者をはじめとする企業等に対して、当該ネットワークへの参加を呼びかけることにより、参加団体数の増加を図ります。

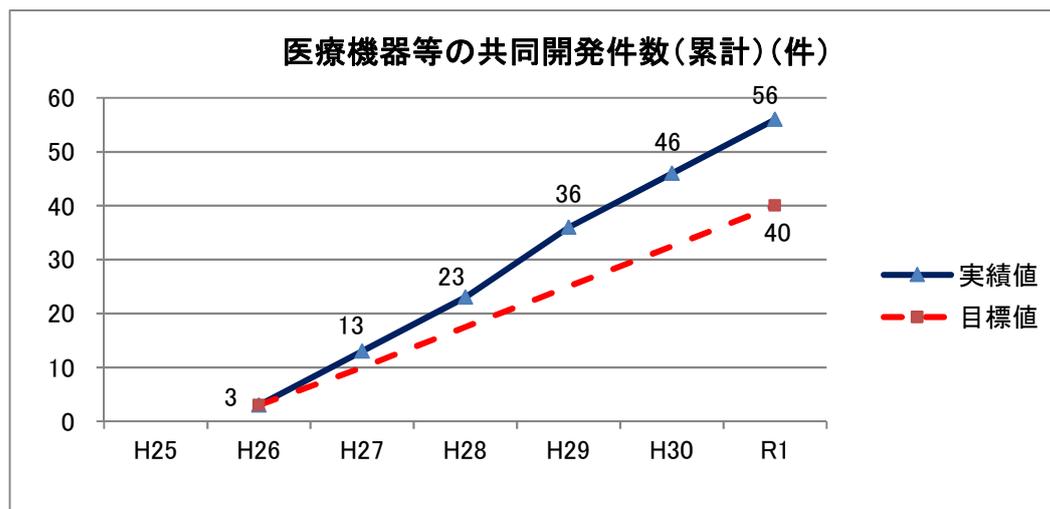
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		医療機器等の共同開発件数（累計）					（単位：件）	目 標	担当課
平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和元年度	商工労働部 産業振興課	
	3	13	23	36	46	56	40		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	③未来を支える新産業等の振興



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・ 医工連携による製品開発を推進するため、人材育成を目的としたセミナーや医療現場のニーズ等を紹介するニーズマッチング会を開催し、県内ものづくり企業、医療現場及び製造販売業者の連携を支援するとともに、専門人材による企業の伴走支援や製品開発補助を実施し、10件（平成26年度から累計56件）の共同開発案件が生まれました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・ 高い技術力を生かして試作品や製品を製造したものの、製造販売業許可がない、販売経路が不足している、高価である、一人の医師のニーズに特化している等の理由で販売が上手くいかない事例が存在しました。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・ 医療機器の承認や販売は医薬品医療機器法等で規制されており、中小企業が参入をためらう理由のひとつになっています。販売成果につなげるためには、製造販売業者との連携やニーズの本質を捉えることが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・ 開発の初期段階から製造販売業者と連携することで開発完了後の販売につなげられるよう、引き続き製造販売業者との連携を支援するとともに、ニーズの本質をつかむためのセミナーや開発から販売までの流れを理解できるようなセミナーの開催、専門人材による伴走支援を行うことで、医工連携による製品開発を支援していきます。

令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

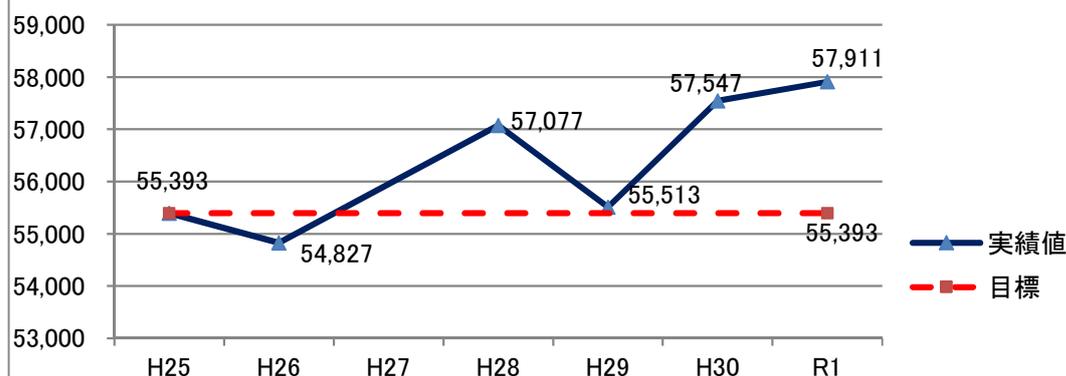
指標名：		京葉臨海地域における従業者数					(単位：人)	目標	担当課
平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和元年	商工労働部 産業振興課	
55,393	54,827		57,077	55,513	57,547	57,911	増加を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	④京葉臨海コンビナートの競争力強化

京葉臨海地域における従業者数(人)



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・京葉臨海コンビナートの生産性向上・強じん化に向けた支援拡充や防災力の強化に関する支援拡充について、国への働きかけを行いました。また、コンビナート規制緩和等検討会議などを通じ、規制の合理化について検討を行い、関係省庁へ申し入れを行った結果、防爆規制等に関するガイドラインのほか、プラント保安分野におけるドローン活用のガイドラインについて、国が策定しました。
- ・コンビナートを支える人材の能力向上や担い手育成のため、京葉臨海コンビナート産業人材育成プログラムを30回開催しました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・目標は達成したものの、京葉臨海コンビナートにおいて、更なる競争力強化に向けては、設備投資の際の保安等の規制への対処が負担となり、設備投資を阻害する一因となっています。
- ・また、コンビナート立地企業では、熟練技術者の引退に伴い、安全管理に関する人材の能力向上・確保等の問題を抱えています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・引き続き、コンビナート事業に係る規制緩和の検討と国への働きかけ等、新たな投資を促す環境づくりに向けて、県、地元市、立地企業が一体となった取組を進めていくことが必要です。
- ・コンビナート立地企業共通の課題である、操業の安定を確保するための中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を進めていくことが必要です。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・引き続き、「千葉県臨海コンビナート規制緩和等検討会議」などを通じて、規制緩和等の課題を整理・集約しながら国への働きかけを行っていきます。また、平成28年度に開発した新たな人材育成プログラム等の活用を更に図りながら、コンビナート立地企業の担い手の育成を進めていきます。
- ・コンビナート立地企業が競争力強化のために行う設備投資の促進を図るため、引き続き、要件緩和や新たな支援メニューの創設を行った企業立地補助金(平成31年4月一部改正)による支援を行います。

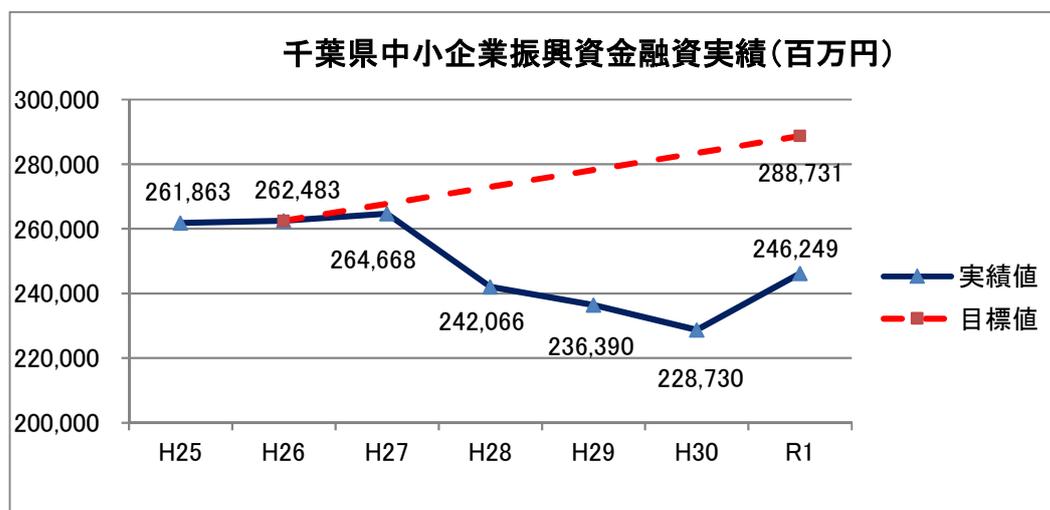
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名： 千葉県中小企業振興資金融資実績 (単位：百万円)							目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	商工労働部 経営支援課
261,863	262,483	264,668	242,066	236,390	228,730	246,249	288,731	

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑤中小企業の活性化支援



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<ul style="list-style-type: none"> ・融資実績は、平成30年度と比較して約7.7%増加しました。 ・市中金利の動向を踏まえ、長期資金（一部を除く）の融資利率を前年度から0.2%引き下げました。 ・創業チャレンジを促すべく、創業資金を利用する創業者又は中小企業者を対象に、信用保証料の1/2に相当する額を補助する、創業資金信用保証料補助金を新設しました。
【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】
<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害の頻発化や経営者の高齢化によって、多くの中小企業は、事業活動の継続が危ぶまれています。 ・災害等の影響による景気悪化に伴い、一部資金の利用が減少することが想定されます。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の事業活動の継続に資するため、中小企業の災害対応力を高めるとともに、円滑な事業承継を促進する必要があります。 ・台風被害からの復旧や新型コロナウイルス感染症の影響による資金調達を支援する必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等経営強化法等の改正を踏まえ、事業継続強化資金の創設などを検討します。 ・中小企業者に、経営基盤の安定のために必要な事業資金を低利かつ円滑に供給するための県制度融資を活用していただくため、制度の見直しを検討し、更なる周知等を図っていきます。

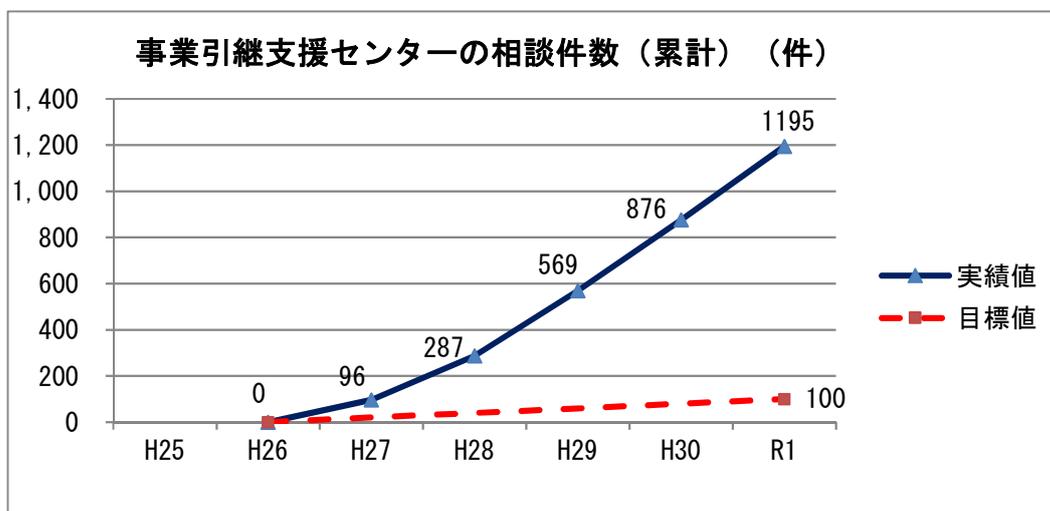
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：		事業引継支援センターの相談件数 (累計)					(単位：件)	目 標	担当課
平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和元年度	商工労働部 経営支援課	
		96	287	569	876	1,195	100		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑤中小企業の活性化支援



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・中小企業の事業承継の円滑化を支援するために、国の支援により千葉県事業引継ぎ支援センターを平成27年7月、千葉商工会議所に設置し、令和元年度は窓口相談を319件実施しました。
- ・事業承継の必要性等について、計72回のセミナー等において、中小企業者など延べ2,563名に対し説明しました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・事業者が減少している現状から、事業承継が重要となりますが、内容がプライベート面も含むなど相談しにくい側面もあり、相談者の発掘が困難です。また、事業を承継させたい・承継したい側、それぞれの考え、取り巻く経営環境等、解決すべき課題が多く、事業承継が成立するまで時間がかかることが想定されます。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・承継前後の経営資源の取り扱いが困難で、公的支援機関だけでなく、金融機関等との連携が重要となります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・公的支援機関・金融機関との情報交換の場づくりやそれらに対する周知活動の実施とともに、セミナー、窓口相談等を各機関の協力を得て開催するなど、連携を強化しながら取り組んでまいります。
- ・また、関係機関による事業承継支援のネットワークが構築されたことから、その支援の枠組みを積極的に広報し、地域における事業承継が円滑に促進されるよう取り組んでまいります。

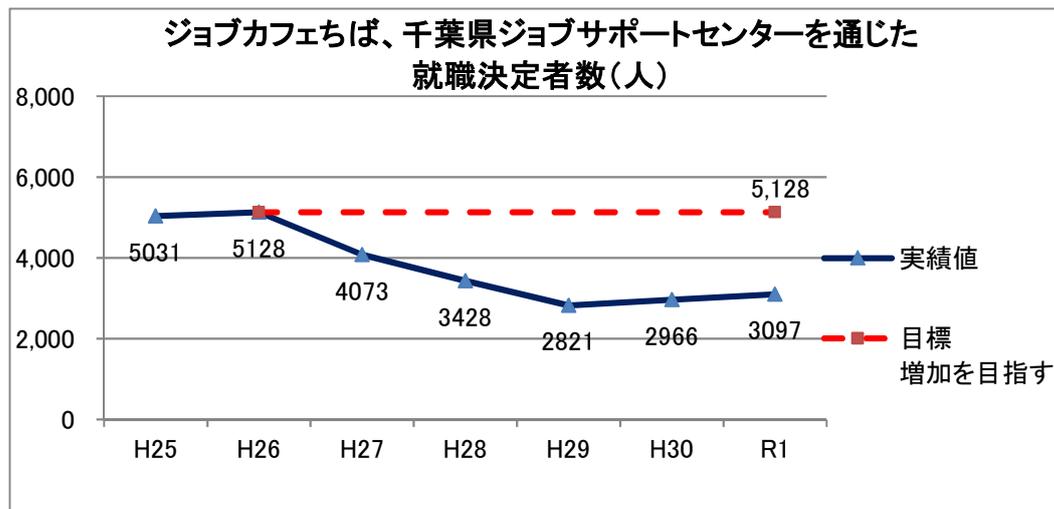
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：	ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターを通じた就職決定者数						(単位：人)	目標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	商工労働部 雇用労働課	
5,031	5,128	4,073	3,428	2,821	2,966	3,097	増加を 目指す		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑤中小企業の活性化支援



・令和元年度の実施状況

<p>【主な実施事項と成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばでは、併設のハローワークと連携して、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会、職業紹介などを実施した結果、就職決定者数は前年度実績を上回りました。（平成30年度：2,489人→令和元年度：2,643人） ・千葉県ジョブサポートセンターでは、子育て中の女性や中高年齢者の離職者を対象に、ハローワークと連携し、生活就労相談から職業相談、職業紹介等、再就職に向けた総合的なサービスを提供した結果、就職決定者数は前年度と同程度の実績を維持しました。（平成30年度：477人→令和元年度：454人）
<p>【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢の変化や、インターネットをはじめとする就職活動手法の多様化が、今後、ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターの利用者数に影響することが考えられます。
<p>【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢が大きく変わり、採用においてもWEB活用が急速に進む中、新たな課題に対応した取組を進めていく必要があります。また、引き続き教育機関と連携して、学生などの若年者への周知を行い、利用者自体の掘り起こしも図る必要があります。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、勤務時間や勤務地など多様化する求職者ニーズに沿った支援を行うとともに、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図る必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による雇用環境の変化に対応し、若年求職者のニーズに応えるセミナーや交流イベント、WEBを利用した模擬面接などのサービス提供を行います。また、大学や高等学校など教育機関と連携した合同企業説明会の開催や教育機関へのカウンセラー派遣を行い、利用意欲の喚起及びジョブカフェちばの認知度の向上を図ります。
- ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、千葉労働局との連携による生活相談から職業紹介までのワンストップでの就労支援を引き続き実施するとともに、新型コロナウイルス感染症による雇用環境の変化や多様化する求職者ニーズに応じた情報提供や多様な働き方の提案等を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナーや相談支援等を実施します。

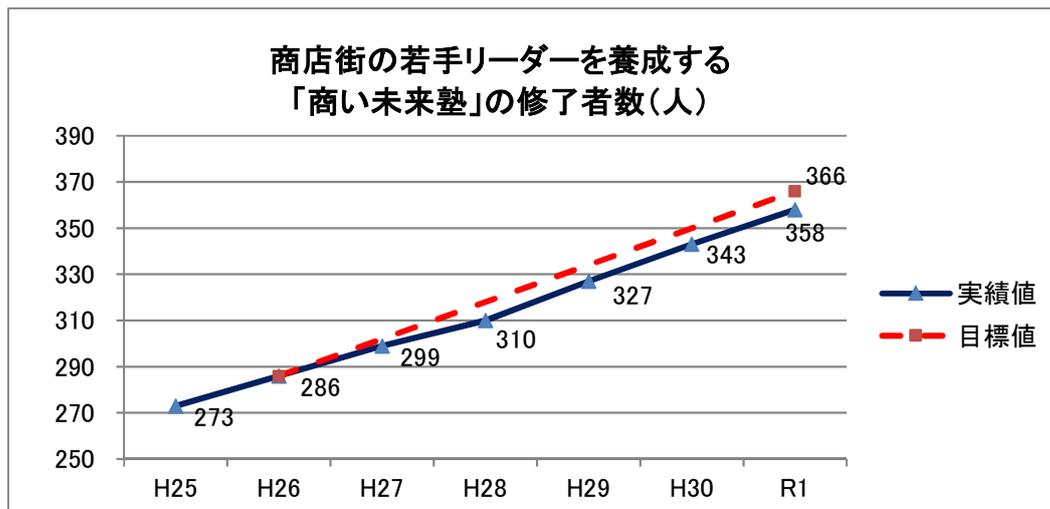
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：	商店街の若手リーダーを養成する 「商い未来塾」の修了者数（累計）						（単位：人）	目 標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	商工労働部 経営支援課	
273	286	299	310	327	343	358	366		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
II	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑥地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
・次代を担う若手商業者の育成に向けた講座の開催やネットワークづくりに対して支援しました。
【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】
・全10講座のうち受講回数が5割以上の受講者を修了者としています。受講する小規模事業者にとっては、事業と講座への参加の両立が難しく、受講者数増加の制約となっています。
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
・商店街若手リーダーの養成は、実施年度の商業環境にあった魅力的なカリキュラム作りに加え、商店の繁忙期などを踏まえた開催時期の調整等が必要です。
・同時に、引き続き受講生募集の広報に力を入れていく必要があります。
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
・商店街若手リーダーの養成については、受講者にとって魅力あるものとなるよう講座内容の一部の見直しを図るほか、商店の繁忙期を避けた日程の設定や一部の講座をオンライン受講可能とするなど、参加しやすい環境づくりに取り組みます。
・千葉県ホームページや、県公式 Facebook「千葉中小企業元気ナビ」を活用するほか、商業団体の会報などにより受講生募集の周知を行います。

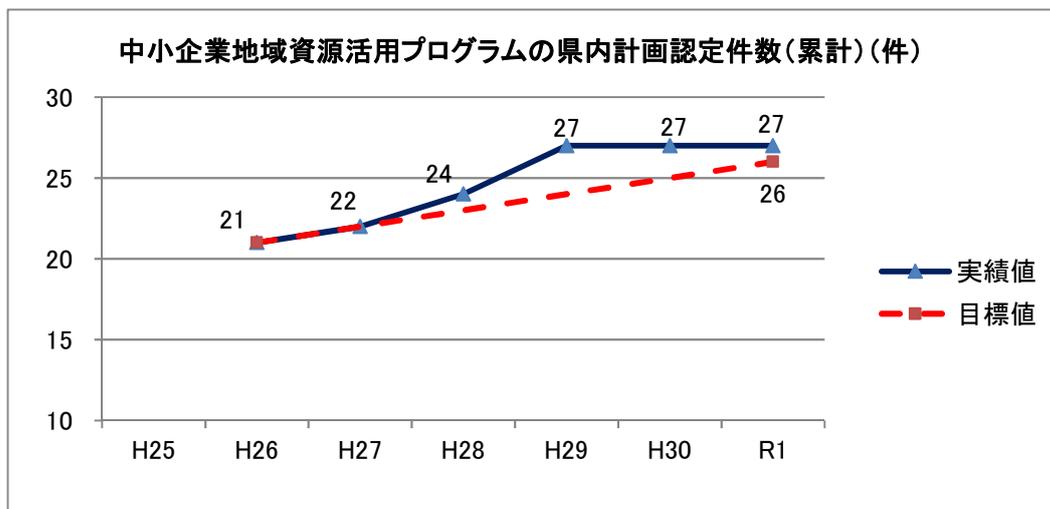
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：	中小企業地域資源活用プログラムの 県内計画認定件数（累計）						（単位：件）	目 標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	商工労働部 産業振興課	
	21	22	24	27	27	27	26		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑥地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】

- ・県内中小企業等による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化、ブランド化に取り組む地域を支援するため、地域資源活用アドバイザーを配置し、897件の相談・ヒアリングに対応するとともに、専門家を29社（個社：27件、地域：2件）に派遣して支援しました。

【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】

- ・既に目標を達成した一方で、更に実績を伸ばしていくためには、中小企業地域資源活用プログラムの求める認定要件（地域内連携・事業性）の高さが、ハードルとなっています。

【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】

- ・地域資源活用アドバイザーの配置や専門家派遣により、県内中小企業等による地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化の支援を実施し、地域内連携の促進やマーケティング手法を用いた事業性の向上等の成果も出ているところですが、中小企業地域資源活用プログラムの求める認定要件に到達するまで、伴走型支援を実施していく必要があります。

【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】

- ・地域資源活用アドバイザーによる伴走型支援により、県内中小企業等のニーズに沿うよう市場の早い動向を捉えながらも、継続した支援を行い、より多くの中小企業地域資源活用プログラムの計画認定を目指していきます。

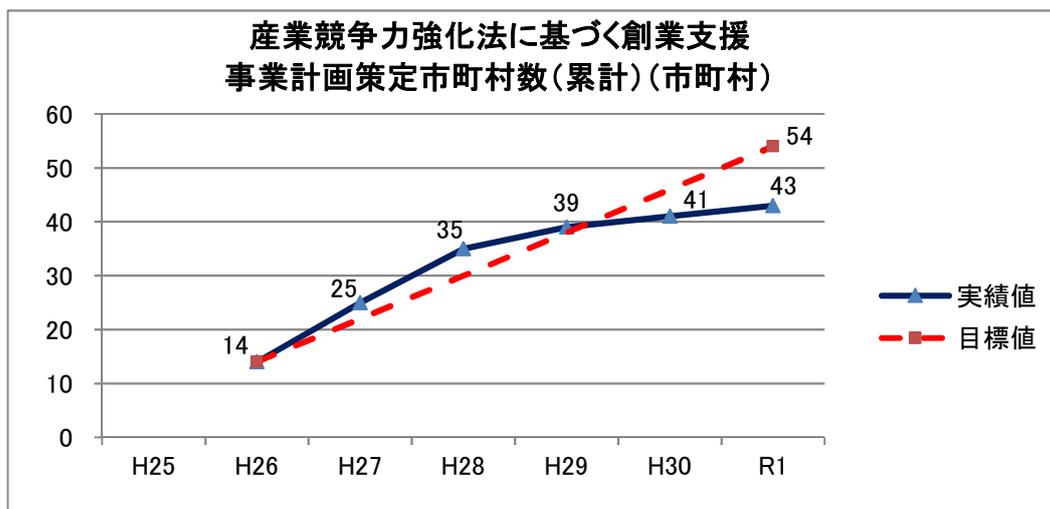
令和2年度 千葉県地方創生「総合戦略」推進管理シート（数値目標・KPI）

指標名：	産業競争力強化法に基づく創業支援 事業計画策定市町村数（累計）						（単位：市町村）	目 標	担当課
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	商工労働部 経営支援課	
	14	25	35	39	41	43	54		

*太線で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値です。

【関連項目】

戦略	大項目	中項目
Ⅱ	(1) “一人ひとりの働きたい” がかなう千葉づくり	⑥地域の創意工夫による経済活性化の取組の促進



・令和元年度の実施状況

【主な実施事項と成果】
<p>・市町村への情報提供</p> <p>計画未策定市町村へ、策定済み市町村の計画内容等について情報提供を行いました。</p> <p>国の創業支援等事業者補助金、創業希望者向けの助成金（ちば創業応援助成金、地域課題解決型起業支援事業補助金）、創業スクール等の制度実施について通知しました。</p> <p>その他、実績のある取組事例、低負担で効果の高い支援事例、創業支援の講師等の情報を市町村に提供しました。</p>
【要因(指標の向上を阻害している又は将来阻害する要因)】
<p>・県内事業者が減少している現状があるものの、小規模市町村ではまだまだ創業支援の機運が低く、意識付けがまだまだ不足しています。</p>
【課題(要因を踏まえ、指標の向上等に必要なこと)】
<p>・従来型の公的機関の支援だけではなく、民間のノウハウを活用して創業を支援する事業（認定支援機関、経済団体、金融機関等）との連携が促進されるように、引き続き創業支援事業者発掘の支援や、市町村、創業支援事業者に対する啓発や各種支援措置等の周知に取り組む必要があると考えております。</p>
【取組方針(課題を踏まえた、より具体的な取組)】
<p>・市町村の担当者会議やヒアリング等を実施し、各市町村の取組や課題の把握に努めるとともに、関東経済産業局や千葉県産業振興センター、信用保証協会、日本政策金融公庫等の関係機関や、創業支援事業を実施している民間団体等との連携を働きかけてまいります。</p>